

推進事業実施計画書

スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業のうち農業支援サービスの育成加速化支援

1 取組メニュー（本事業で取組む内容について、以下のいずれか又は複数を選択すること）

☐ 立上げ・事業拡大の取組

☒ スマート農業機械等の導入

2 事業実施主体の概要

事業実施主体名																			
法人番号（法人の場合）		代表者 会 計 担 当		役職															
事業実施主体の所在地				氏名															
担当者	所属・役職			所属・役職															
	氏名			氏名															
	電話番号		電話番号																
E-mail				E-mail															
事業実施主体の属性又は主たる事業による区分		<input type="checkbox"/> JA（総合農協、連合会等） <input type="checkbox"/> JA出資型法人 <input type="checkbox"/> 農業機械メーカー <input type="checkbox"/> 農業機械販売店 <input type="checkbox"/> 農業資材メーカー <input type="checkbox"/> 農業資材販売店 <input type="checkbox"/> 食品卸売業 <input type="checkbox"/> 食品加工業 <input type="checkbox"/> IT関係 <input type="checkbox"/> 人材派遣業 <input type="checkbox"/> 農業者 <input type="checkbox"/> 農業支援サービスのみ その他（ ） ※ 主な区分を一つ選択すること。																	
財務状況等 ※財務資料以外に事業の継続性を示す根拠があれば、備考欄にその内容を記載するとともに、当該根拠を添付すること		直近3年の経営状況		第 期 年 月 日～ 年 月 日		第 期 年 月 日～ 年 月 日		第 期 年 月 日～ 年 月 日		備考									
		経常利益額		千円		千円		千円											
		純資産額		千円		千円		千円											
過年度の国の補助事業の実施実績等  ※実施実績がある補助事業があれば、「実施実績」欄について「○」を選択するとともに、「成果目標の達成状況」欄について「達成」、「未達成」、「目標		農業支援サービス事業育成対策		実施実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	強い農業（・担い手）づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援		実施実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				成果目標の達成状況						成果目標の達成状況									
		令和3年度補正予算スマート農業・農業支援サービス導入総合サポート緊急対策事業		実施実績		成果目標の達成状況		令和4年度補正予算農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策		実施実績		成果目標の達成状況		令和5年度補正予算農業支援サービス事業緊急拡大支援対策		実施実績		成果目標の達成状況	
		令和6年度補正予算スマート農業・農業支援サービス導入総合サポート緊急対策事業		実施実績		成果目標の達成状況		令和7年度当初予算スマート農業・農業支援サービス導入総合サポート事業		実施実績		成果目標の達成状況							

※「要確認」が表示されている場合は、「財務状況等」の備考欄に事業の継続性を示す根拠を記載するとともに、当

3 農業支援サービスの内容

本事業の取組に係るサービスの類型等	サービス事業の類型		左記で「⑤その他複合型」を選択した場合は、該当するサービス類型を複数選択				サービス事業において対象とする作物
本事業の取組に係るサービス事業の内容							
サービス事業の実施状況		FALSE	既に何らかの農業支援サービスを実施している			FALSE	本事業により新規でサービス事業を実施する

	(既に実施している場合) 当該サービスの具体的な内容											
本事業の取組に係るサービス事業における取組・技術の特徴・必要性												
サービス事業の利用者の現状・課題												
本事業の取組に係るサービス事業の展開戦略												
本事業の取組に係る サービス事業を実施する都道府県	北海道	-	埼玉県	-	福井県	-	鳥取県	-	佐賀県	-	サービスを提供 する都道府県数	0
	青森県	-	千葉県	-	岐阜県	-	島根県	-	長崎県	-		
	岩手県	-	東京都	-	愛知県	-	岡山県	-	熊本県	-		
	宮城県	-	神奈川県	-	三重県	-	広島県	-	大分県	-		
	秋田県	-	山梨県	-	滋賀県	-	山口県	-	宮崎県	-		
	山形県	-	長野県	-	京都府	-	徳島県	-	鹿児島県	-		
	福島県	-	静岡県	-	大阪府	-	香川県	-	沖縄県	-		
	茨城県	-	新潟県	-	兵庫県	-	愛媛県	-				
	栃木県	-	富山県	-	奈良県	-	高知県	-				
	群馬県	-	石川県	-	和歌山県	-	福岡県	-				
※ サービスを提供する都道府県に○を選択すること。												
※ 北海道内の複数総合振興局・振興局でサービスを提供する事業者はサービスを提供する主な総合振興局・振興局を記載すること。												

4 事業計画

(1) 本事業の実施体制

<input type="checkbox"/>	産地の実情を踏まえて本事業の取組に助言等を行うことができる者（都道府県、市町村、農業協同組合等）が実施体制に位置付けられている

注1：実施体制図として、本事業に取り組む各者の協力体制、役割分担、事業の進行管理などの体制の方針をフロー図として記載すること（別添でも可）。

注2：共同申請者、委託先など、事業実施主体以外の事業者がいる場合は必ず記載すること。

注3：産地の実情を踏まえて本事業の取組に助言等を行うことができる者（都道府県、市町村、農業協同組合等）が実施体制に位置付けられている場合には、フロー図に明記した上でチェック欄においてチェックをつける。

(2) サービス事業の提供期間等の拡大に資する取組内容（共同申請者がいる場合又は整備事業を行う場合は必須）

取組区分	<input type="checkbox"/>	実需者との連携による取組		<input type="checkbox"/>	複数産地間との連携による取組	
	連携する 実需者名			連携産地名		
具体的な内容（※）						

※実需者との連携による取組を選択した場合は、「具体的な内容」欄に実需者の概要を含めて記入すること。

(3) 本事業の目的・内容

ア 本事業における取組内容の概要

--

イ 取組内容の詳細

① 立上げ・事業拡大の取組

--	--	--	--

取組区分	目的	内容	整備事業（流通販売体系転換支援）の事業内容との関係（※１）	備考（※２）
サービス事業の新たな産地等における ニーズ調査の実施				
サービス事業の企画・検討に当たって必 要な機械のレンタル・改修、データ収 集・分析等の実施				
サービス事業を企画・運営する専門人材 の育成				
サービス事業の普及に資するデモ実演、 情報発信等の実施				
サービス事業の提供期間等の拡大に資す る産地の生産方式の転換及びこれに関連 する流通販売体系の転換に関する技術実 証等の実施				
本事業の実施に係る関係者による検討会 の開催				

② 導入・リース導入するスマート農業機械等（適宜、行を追加して記載すること。）

				リース事業		1台当たり		税
--	--	--	--	-------	--	-------	--	---

農業機械等の 名称	メーカー名	型式	リース導 入に該当	リース事業 者名 (※1)	取得予定 年月	1台当たり 導入価格 (円、税込)	台数	税込み価格 (円) (A)	国庫補助金額 (円)	リース諸費用 (円) (B)	新品・中 古の別	法定耐用 年数 (※2) (C)	年あたりの 機械費(D)  (自動計算) (A+B)/(C)	備考
合計											年あたりの機械費 (D)の合計			

※2：中古の場合は、法定耐用年数から経過年数を除いた残存期間（年単位とし、1年未満の端数は切り捨てる）を記入すること。

※：農業機械専用運搬車を導入する場合、様式第1～10号の農業機械専用運搬車導入理由書を添付すること。

注：下取り価格又は処分益がある場合には、台当たり導入価格欄に下取り価格又は処分益（税抜き）を控除した価格を記入して下さい。また、「備考」欄に下取り価格又は処分益（税抜）を記入してください。

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	1;10;20	1;10;20	1;10;20	1;10;20	1;10;20	1;10;20	1;10;20	1;10;20	1;10;20	1;10;20	1;10;20	1;10;20	
① 立上げ・事業拡大の取組													
ア サービス事業の新たな産地等におけるニーズ調査の実施													
(1)													
イ サービス事業の企画・検討に当たって必要な機械のレンタル・改修、データ収集・分析等の実施													
(1)													
ウ サービス事業を企画・運営する専門人材の育成													

① 立上げ・事業拡大の取組

ア サービス事業の新たな産地等におけるニーズ調査の実施

イ サービス事業の企画・検討に当たって必要な機械のレンタル・改修 モータ収集・分析等の実施

(1)		1	1
-----	--	---	---

フナヒメ事案と正圖 達呂サも寺門六材の育成



※１：消費税区分欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

注１：適宜、行を追加して記載すること。

注２：人件費、給与、報酬、職員手当等、費用弁償、謝金及び賃金等については、その単価の設定根拠がわかる資料を添付すること。

注３：その他経費については、費用の根拠となる資料を添付すること。

5 成果目標及びそれに付随する計画

(1) 成果目標

成果目標	現状（令和〇年度） （※１）（事業実施前年度）		事業実施年度 （令和〇年度）		令和〇年度		目標年度 （令和〇年度）		成果目標の拡大量 （目標年度値－現状値） うち施設園芸に係る面積			
(1)本事業の取組に係るサービスを活用する農地面積に係る成果目標（※		ha		ha		ha		ha		ha	0	ha
目標値の算定方法及び根拠												

(２) 成果目標に付随する計画

成果目標に付随する計画	現状（※１） （令和〇年度）		事業実施年度 （令和〇年度）		令和〇年度		目標年度 （令和〇年度）		目標値の算定方法又は根拠（※２）
(2)本事業の取組に係るサービスを活用する経営体数に係る計画（※１）		経営体		経営体		経営体		経営体	
(3)事業実施主体の提供するサービス全体の売上げに係る計画（万円）（※		万円		万円		万円		万円	

※１：本事業の取組に係る農業支援サービスの現状及び目標等を記入すること。

※２：事業実施主体が取り組む農業支援サービス（本事業の取組に係る農業支援サービスに限らない。）に係る現状及び目標を記入すること。

(３) 事業実施要領第別記２－１第２の４の（２）の要件の確認

(スマート農業機械等の導入を行う場合) 本事業で導入する農業機械を用いたサービスに係る売上見込み（万円）	処分制限期間における年あたりの機械費（万円） （※）（B）	全ての導入費用を償うことが見込まれる （(A) > (B)）

※４の（３）の②を再掲（本事業で導入する農業機械の価格合計÷耐用年数）。

6 導入するスマート農業機械等における要件等の確認

農業機械の名称 （自動表示）	メーカー名 （自動表示）	型式 （自動表示）	安全性検査合格機の選定			加算ポイントの該当（※３）		備考
			導入予定機械の発売年月日	安全性検査合格の確認対象の該当（※１）	安全性検査に合格していることの確認（※２）	スマート農業機械に該当	みどり投資促進税制の対象機械に該当	
				-	□ 確認した	-	-	
				-	□ 確認した	-	-	

				-	□ 確認した	-	-	
--	--	--	--	---	-----------	---	---	--

※１：農用トラクター（乗用型・歩行型）、田植機、コンバイン（自脱型）のうち令和７年度以降新たに発売される型式の場合は、○を選択し、安全性検査合格機であるかどうか確認すること。

※２：検査合格機については、過年度分を含めて国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構のWEBサイトで検索できるほか、令和７年度以降の検査合格機については、各農業機械メーカーのWEBサイト、製品カタログ等に合格証票が掲載されていることを確認すること。確認した場合には、チェックをつけること。

※３：「加算ポイントの該当」欄には、実施要領別記２－１別表４に定める導入機械に係るポイントに該当する場合に○を選択すること。

7 加算ポイント

加算ポイントの項目	留意点	該当の有無 (※)	ポイント(自動表示)
①農業現場への貢献度（自動算定）			0
②新規事業への展開に係るポイント	以下のいずれかに該当する場合、加算する。 ・既に何らかのサービス事業を行っている者のうち、これまでサービスに用いていた農業機械に加え、新たに別の種類の農業機械を用いて新規事業（ドローンを水稻の農業散布サービスにのみ利用する場合を除く。）に取り組む場合。 ・これまでサービス事業を行っていない者のうち、新たに農業機械を用いたサービスを提供する取組（ドローンを水稻の農業散布サービスにのみ利用する場合を除く。）を実施する場合	－	0
③サービス事業の提供期間の長期化等の取組	農業支援サービスの提供期間の拡大等に資する以下の取組を実施する場合、加算する。 ・サービス事業者と食品事業者等の実需者とが連携して、加工用品種の導入や鉄コンテナ流通への対応等の流通販売体系の転換の取組を、サービス事業の提供を通じて実現しようとする場合 ・サービス事業者と複数の産地間とが連携して、産地ごとに作期の異なる品種の導入や作期を	－	0
④スマート農業機械の導入	事業実施主体が導入する農業機械が、スマート農業機械に該当する場合、加算する。 ・自動操舵農機（後付け装置及び自動走行農機を含み、ドローンを除く。） ・電動草刈機（自立走行式又はリモコン式のもの） ・食味・収量センサ付コンバイン ・収穫ロボット（カメラ・AIによる画像分析等により収穫の要否を判断し農産物を収穫・運搬するロボット） ・可変施肥機（ほ場マップ等のデータを参照して自動的に可変施肥を行う機能を有するブロードキャストや田植機、施肥用ドローン等） ・センシングドローン	－	0
⑤スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新実施計画の認定	以下のいずれかに該当する場合、加算する。 ・本事業の事業実施主体が農業者にあつては、採択決定通知日までに農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和 6 年法律第 63 号。以下「スマート農業技術活用促進法」という。）に基づき、生産方式革新実施計画の認定を受けており、かつ本事業での取組内容が当該計画の内容と合致している場合。 ・本事業の事業実施主体がサービス事業者又は食品等事業者である場合にあっては、採択決定通知日までにスマート農業技術活用促進法に基づき認定された生産方式革新実施計画において	－	0
⑥農業競争力強化支援法に基づく事業参入計画の認定	農業競争力強化支援法（平成29年法律第35号）に基づく事業参入計画の認定を受けている場合、加算する。	－	0
⑦みどり投資促進税制の対象機械の導入	事業実施主体が導入するスマート農業機械等が、申請時点でみどり投資促進税制の対象機械に該当する場合、加算する。	－	0
⑧みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定	本事業の申請に係るサービス事業がみどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合	－	0
⑨サービス提供先農業者におけるみどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画の認定	サービス提供先の農業者に、みどりの食料システム法第19条第 1 項及び第 3 項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている農業者が含まれている場合、加算する。	－	0

⑩地域計画への位置づけ	サービス提供地域において策定された地域計画（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という）第19条第1項に規定する地域計画をいう。以下同じ。）のうち、将来像が明確化された地域計画に事業実施主体がサービス事業者として位置付けられている場合、加算する	－	0
⑪中山間地域における農業支援サービスの展開	サービス提供先の農業者の過半以上が中山間地域で営農している場合、加算する。 ただし、中山間地域とは、「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成13年11月30日付け13統計第956号農林水産省大臣官房統計情報部長通知）の農業地域類型区分別基準指標（※）において、中間農業地域又は山間農業地域に分類されている地域のことを指し、平地は中山間地域以外の地域を指す。 ※HP（ <a href="https://www.maff.go.jp/j/tokei/chiiki_ruikei/setsume.html">https://www.maff.go.jp/j/tokei/chiiki_ruikei/setsume.html</a> ）掲載の「農業地域類型一覧表(令和5年3月2日改定)」の第一分類で「中間農業地域」＝3、「山間農業地域」	－	0
※網掛け部分について、該当する場合には、○を選択の上、根拠資料を添付すること		合計	0

8 要件等の確認

（1）個人情報の取扱いの確認

<input type="checkbox"/>	私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
--------------------------	-----------------------------------

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、☐印にチェックを必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、民間団体は、スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のため利用します。

また、農林水産省、都道府県、民間団体は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供場合があります。

（2）「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約

申請時	実績報告時
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約を予定又は締結した場合は、チェックすること。

（3）オープンAPIへの対応

導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

<input type="checkbox"/>	整備している	<input type="checkbox"/>	整備していない
--------------------------	--------	--------------------------	---------

※トラクター、コンバイン又は田植機の導入方又はリース導入を希望する場合は、以下の「参考」をご確認の上、導入を希望する農機のメーカーの状況について、チェックを入れること。

（参考）APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している・整備する見込みである農機メーカー（令和7年10月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）  
国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社  
海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※1 「整備していない」にチェックをした場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要となります。  
※2 なお、「整備していない」にチェックした場合でも、導入を希望されるトラクター、コンバイン、田植機のメーカーが農機データを取得するシステムを備えた製品を製造していない場合はメーカーの変更等の対応は不要です。

（4）交付決定の取消の確認

次に該当する場合はチェックを入れること。

事業実施主体が過去3か年に補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第17条第1項又は第2項の規程に基づく交付決定の取消を

<input type="checkbox"/>	受けたことがない
--------------------------	----------

(5) 暴力団員でないことの確認

次に該当する場合はチェックを入れること。

事業実施主体（個人である場合はその者、法人である場合は役員等）に

<input type="checkbox"/>	暴力団員が所属していない
--------------------------	--------------

※暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

9 添付資料

申請書類チェックシートに記載のある書類を提出すること。ただし、申請書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについては、以下に当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。複数ある場合は適宜行を追加して記入すること。

1	事業実施主体の概要が分かる資料	7	(スマート農業機械等をリース導入する場合) 別添1－1号、1－2号(機械リース計画書)	13	成果目標及びそれに付随する計画に係る目標値の根拠(同意書等)
2	財務資料	8	(農業機械等用建設車を導入する場合) 別記2－1様式第1－10号 (農業機械車田圃搬入車導入申請書)	14	審査基準の加算ポイントに係る証拠書類
3	事業実施体制の分かる資料	9	経費使用に関する参考資料	15	別記2－1様式第1－6号申請書類チェックシート
4	別記2－1様式第1－4号(事業実施体制に関する資料)	10	(事業の一部を委託する場合) 委託契約書(案)	16	その他参考資料
5	(スマート農業機械等の導入に取り組む場合) 導入機械の性能が分かるパンフレット	11	別記2－1様式第1－3号 (サービス利用者一覧)	17	
6	(スマート農業機械等を導入する場合) 見積書	12	成果目標及びそれに付随する計画に係る現状値の根拠(現状の受委託契約書等)	18	
書類名		URLの記入欄			